

令和5年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 97 号

令和5年度 堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和5年度 堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和6年8月20日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	53
(3) 収 益 費 用 明 細 書	54
(4) 固 定 資 産 明 細 書	64
(5) 企 業 債 明 細 書	66

令和5年度 堺市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 29,907,157,000	円 △426,516,000	円 0
第1項 営業収益	23,623,687,000	△399,640,000	0
第2項 営業外収益	6,274,264,000	△104,101,000	0
第3項 特別利益	9,206,000	77,225,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 28,616,673,000	円 △530,431,000	円 0	円 0	円 0	円 28,086,242,000
第1項 営業費用	25,600,785,000	△843,756,000	0	0	0	24,757,029,000
第2項 営業外費用	2,955,787,000	280,000,000	0	0	0	3,235,787,000
第3項 特別損失	10,101,000	33,325,000	0	0	0	43,426,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 29,480,641,000	円 29,167,585,916	円 △313,055,084	
23,224,047,000	23,012,647,106	△211,399,894	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,428,333,235円)
6,170,163,000	6,066,727,214	△103,435,786	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,192,673円)
86,431,000	88,211,596	1,780,596	(うち仮受消費税及び地方消費税 373,844円)

額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
円 0	円 28,086,242,000	円 27,136,078,997	円 0	円 950,163,003	
0	24,757,029,000	23,876,235,160	0	880,793,840	(うち仮払消費税及び地方 消費税 629,789,722円)
0	3,235,787,000	3,216,645,541	0	19,141,459	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,594円)
0	43,426,000	43,198,296	0	227,704	(うち仮払消費税及び地方 消費税 3,308,273円)
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 21,779,008,000	円 △2,401,200,000	円 19,377,808,000	円 6,444,860,000
第1項 企 業 債	15,369,300,000	△1,700,000,000	13,669,300,000	3,824,500,000
第2項 出 資 金	363,230,000	0	363,230,000	0
第3項 補 助 金	5,042,000,000	△700,000,000	4,342,000,000	2,512,664,000
第4項 負担金及び分担金	4,293,000	△1,200,000	3,093,000	107,696,000
第5項 他会計借入金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
第6項 固定資産売却代金	120,000	0	120,000	0
第7項 基金収入	65,000	0	65,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 33,923,369,000	円 △2,410,035,000	円 0	円 31,513,334,000	円 6,523,115,000	円 0
第1項 建設改良費	16,305,502,000	△2,410,035,000	0	13,895,467,000	6,523,115,000	0
第2項 償 還 金	17,617,802,000	0	0	17,617,802,000	0	0
第3項 補助金等返還金	65,000	0	0	65,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,231,832,454円は、
減債積立金1,675,654,072円及び損益勘定留保資金9,908,628,304円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	25,822,668,000	17,625,156,867	△8,197,511,133	
0	17,493,800,000	11,627,900,000	△5,865,900,000	
0	363,230,000	363,033,961	△196,039	
0	6,854,664,000	4,524,187,000	△2,330,477,000	
0	110,789,000	109,577,284	△1,211,716	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,299,254円)
0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
0	120,000	401,212	281,212	(うち仮受消費税及び地方消費税 36,471円)
0	65,000	57,410	△7,590	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
38,036,449,000	29,856,989,321	6,256,515,000	0	6,256,515,000	1,922,944,679	
20,418,582,000	12,239,130,471	6,256,515,000	0	6,256,515,000	1,922,936,529	(うち仮払消費税及び地 方消費税1,068,496,618円)
17,617,802,000	17,617,801,440	0	0	0	560	
65,000	57,410	0	0	0	7,590	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額647,550,078円、
で補てんした。

令和5年度 堺市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	14,107,991,572	
(2)	他会計負担金	7,289,786,349	
(3)	負担金	186,143,950	
(4)	その他営業収益	<u>392,000</u>	21,584,313,871
2	営業費用		
(1)	管きよ費	1,343,606,763	
(2)	ポンプ場費	631,915,291	
(3)	処理場費	3,404,727,080	
(4)	水質検査費	52,421,710	
(5)	水質規制費	63,638,340	
(6)	普及促進費	194,801,949	
(7)	業務費	551,173,108	
(8)	総係費	546,963,714	
(9)	維持管理負担金	937,463,815	
(10)	し尿処理費	55,917,155	
(11)	減価償却費	15,260,561,667	
(12)	資産減耗費	<u>203,254,846</u>	<u>23,246,445,438</u>
	営業損失		1,662,131,567

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	136,585		
(2)	長期前受金戻入	5,905,693,008		
(3)	雑収益	<u>153,705,080</u>	6,059,534,673	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,908,595,768		
(2)	雑支出	<u>152,798,226</u>	<u>3,061,393,994</u>	<u>2,998,140,679</u>
	経常利益			1,336,009,112
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,770,784		
(2)	過年度損益修正益	997,704		
(3)	その他特別利益	<u>84,069,264</u>	87,837,752	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	13,173,279		
(2)	固定資産譲渡損	54,906		
(3)	減損損失	6,661,838		
(4)	その他特別損失	<u>20,000,000</u>	<u>39,890,023</u>	<u>47,947,729</u>
	当年度純利益			1,383,956,841
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>1,675,654,072</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,059,610,913</u></u>

令和5年度 堺市下水道

(令和5年4月1日～)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		国庫補助金	府補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	60,779,189,017	9,217,906,630	155,311,000	2,928,201,498
前年度処分額	3,499,650,953	0	0	0
議会の議決による処分額	3,499,650,953	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0
資本金への組入れ	3,499,650,953	0	0	0
処分後残高	64,278,839,970	9,217,906,630	155,311,000	2,928,201,498
当年度変動額	1,097,923,956	0	0	31,500
一般会計出資金の受入	363,033,961	0	0	0
固定資産の受入	779,945,197	0	0	31,500
固定資産の返還	△45,055,202	0	0	0
堺市環境整備資金貸付基金の返還	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	65,376,763,926	9,217,906,630	155,311,000	2,928,232,998

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和6年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
501,255,530	12,802,674,658	0	5,175,305,025	5,175,305,025	78,757,168,700
0	0	1,675,654,072	△5,175,305,025	△3,499,650,953	0
0	0	1,675,654,072	△5,175,305,025	△3,499,650,953	0
0	0	1,675,654,072	△1,675,654,072	0	0
0	0	0	△3,499,650,953	△3,499,650,953	0
501,255,530	12,802,674,658	1,675,654,072	(繰越利益剰余金) 0	1,675,654,072	78,757,168,700
△57,410	△25,910	△1,675,654,072	3,059,610,913	1,383,956,841	2,481,854,887
0	0	0	0	0	363,033,961
0	31,500	0	0	0	779,976,697
0	0	0	0	0	△45,055,202
△57,410	△57,410	0	0	0	△57,410
0	0	△1,675,654,072	1,675,654,072	0	0
0	0	0	1,383,956,841	1,383,956,841	1,383,956,841
501,198,120	12,802,648,748	0	(当年度未処分利益剰余金) 3,059,610,913	3,059,610,913	81,239,023,587

令和5年度 堺市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	65,376,763,926	12,802,648,748	3,059,610,913
議会の議決による処分類	1,675,654,072	0	△ 3,059,610,913
減債積立金への積立て	0	0	△ 1,383,956,841
資本金への組入れ	1,675,654,072	0	△ 1,675,654,072
処 分 後 残 額	67,052,417,998	12,802,648,748	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和5年度 堺市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,977,586,571	
	ロ 建 物	18,223,029,636	
	減価償却累計額	<u>△10,592,294,303</u>	7,630,735,333
	ハ 構 築 物	605,541,723,504	
	減価償却累計額	<u>△257,258,918,286</u>	348,282,805,218
	ニ 機 械 及 び 装 置	79,797,507,532	
	減価償却累計額	<u>△46,729,209,254</u>	33,068,298,278
	ホ 車 両 運 搬 具	48,071,897	
	減価償却累計額	<u>△37,493,777</u>	10,578,120
	ヘ 工 具 器 具	144,278,018	
	減価償却累計額	<u>△97,946,833</u>	46,331,185
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>33,736,428,178</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		454,752,762,883
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	1,395,385	
	ロ 施 設 利 用 権	11,389,917,512	
	ハ 電 話 加 入 権	5,656,100	
	ニ 庁 舎 利 用 権	270,452,190	
	ホ ソフトウェア	<u>105,408,330</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		11,772,829,517
	固 定 資 産 合 計		466,525,592,400
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		8,494,817,434
	(2) 未 収 金	3,202,445,830	
	貸 倒 引 当 金	<u>△16,395,000</u>	3,186,050,830
	(3) 前 払 金		1,288,456,425
	(4) 短 期 貸 付 金		<u>1,198,120</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>12,970,522,809</u>
	資 産 合 計		<u><u>479,496,115,209</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,918,340,303</u>		
	企業債合計		207,918,340,303	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>4,047,000,000</u>		
	他会計借入金合計		4,047,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	793,156,000		
	ロ 修繕引当金	<u>333,115,000</u>		
	引当金合計		<u>1,126,271,000</u>	
	固定負債合計			213,091,611,303
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,201,091,230</u>		
	企業債合計		17,201,091,230	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>42,000,000</u>		
	他会計借入金合計		42,000,000	
	(3) 未払金		8,303,302,030	
	(4) 前受金		5,089,060	
	(5) 預り金		275,033,403	
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	76,255,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>14,760,000</u>		
	引当金合計		<u>91,015,000</u>	
	流動負債合計			25,917,530,723
5	繰延収益			
	長期前受金		283,620,611,904	
	収益化累計額		<u>△124,372,662,308</u>	
	繰延収益合計			<u>159,247,949,596</u>
	負債合計			<u>398,257,091,622</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			65,376,763,926
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,906,630		
	ロ 府 補 助 金	155,311,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,928,232,998		
	ニ その他資本剰余金	<u>501,198,120</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		12,802,648,748	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,059,610,913</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,059,610,913</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,862,259,661</u>
	資 本 合 計			<u>81,239,023,587</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>479,496,115,209</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具・器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ	退職給付引当金	
	職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額399,560,000円を除いた額を計上している。	
ロ	賞与引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額53,457,000円を除いた額を計上している。	
ハ	法定福利費引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額10,231,000円を除いた額を計上している。	
ニ	貸倒引当金	
	債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。	

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は104,443,054,688円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

(単位：円)

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,198,848,635	7,385,465,236	21,584,313,871
営業費用	14,404,839,991	8,841,605,447	23,246,445,438
営業損益	△205,991,356	△1,456,140,211	△1,662,131,567
営業外収益	3,115,592,652	2,943,942,021	6,059,534,673
営業外費用	1,576,700,733	1,484,693,261	3,061,393,994
経常損益	1,332,900,563	3,108,549	1,336,009,112
特別利益	83,389,563	4,448,189	87,837,752
特別損失	32,333,285	7,556,738	39,890,023
純損益	1,383,956,841	0	1,383,956,841
セグメント資産	278,215,631,983	201,280,483,226	479,496,115,209
セグメント負債	209,341,536,756	188,915,554,866	398,257,091,622
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,289,786,349	7,289,786,349
減価償却費	8,924,351,421	6,336,210,246	15,260,561,667

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	種類
堺市北区常磐町3丁6番6	使用停止資産	土地

(3) 減損損失の認識及び測定について

使用停止資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,661,838円を減損損失として計上している。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として78,560,111円を支給するため、退職給付引当金48,079,588円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として384,929,399円を支給するため、賞与引当金71,583,000円を取り崩した。

- (4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、法定福利費として74,232,079円を支出するため、法定福利費引当金13,864,000円を取り崩した。
- (5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、施設修繕費として239,143,225円を支出するため、修繕引当金58,059,000円を取り崩した。
- (6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、欠損処理として13,047,552円を処理するため、貸倒引当金13,047,552円を取り崩した。
- (7) その他特別利益及びその他特別損失について
当年度において、その他特別利益に、堺市バイオソリッドコンポスト化事業に係る訴訟の和解による解決金79,125,000円を計上した。また、その他特別損失に、堺市バイオソリッドコンポスト化事業に係る訴訟の弁護士費用20,000,000円を計上した。

決算附属書類

令和5年度 堺市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

下水道事業を取り巻く経営環境は、国内外の様々な情勢変化によって、より一層厳しさを増している。計画策定時の想定を上回る水需要の減少傾向や、先行き不透明な電力費や燃油価格、能登半島地震等の大規模地震や風水害など頻発化・激甚化する自然災害への対応など、様々な状況への対応が求められている。

(経営戦略に基づく着実な事業の推進)

- ・ 令和5年度は堺市上下水道事業経営戦略2023-2030（以下、「経営戦略」という。）の開始年度であったが、初年度から水需要の減少や金利変動など計画時の想定と乖離が生じることとなった。
- ・ 常に変化する経営環境に対して臨機・的確に対応するため、毎年度実施するPDCAマネジメントにおいて計画との乖離状況を把握し、収益の根幹となる使用料収入については計画との乖離状況を踏まえて収支見直しを見直した。また、徹底した経営改革により使用料収入以外の収入確保や支出削減に取り組んだ。
- ・ 全国各地で自然災害が激甚化・頻発化していることを受け、大規模災害に備えた施設の耐震化やソフト対策の強化も求められていることから、厳しい経営環境下においても必要な事業を着実に進め、経営戦略に掲げたKGI・KPIの達成に向け、最大限効果的な事業推進に努める。

(水需要の動向)

- ・ 令和5年度は、令和4年度と比較して有収水量が約108万 m^3 減少した。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動の制限が緩やかになったものの、水量動向は減少傾向を辿り、業務用排水量は約2万 m^3 の減となり、生活用排水量は約106万 m^3 の減となった。

(収益的収支の状況)

- ・ 純利益は約13.8億円で、前年度と比べて約2.9億円減少した。
- ・ 主な要因は、有収水量の減少に伴う下水道使用料収入の減少（約1.9億円）、流域下水道・流泥事業の負担金の増加（約3.3億円）によるもの。一方で、電力単価の契約変更等に伴う動力費の減少（約1.5億円）や、過去の高利率の企業債の償還が進み支払利息が減少（約2.6億円）した。

イ 事業の実績

(市民の健康と快適な暮らしの確保)

① 安全で良好な水環境の維持

水再生センターにおける汚水の適正処理の推進や公共用水域への汚水流出防止により、環境負荷の低減に取り組んだ。

<主な事業実績>

- ・ 水再生センターの運転管理及び事業場の監視・指導を適切に実施し、放流水質基準達成率100%を維持した。
- ・ 水洗化の啓発や未水洗建物の情報把握を行い、未水洗汚水量を削減することができた。

② 戦略的な上下水道施設の管理

老朽化した施設の改築にあたっては、アセットマネジメント手法を活用し、将来の改築需要を見据えた投資量の平準化を図りながら、計画通りに事業を推進した。

<主な事業実績>

- ・ 老朽化した下水道施設の調査や改築を計画通り実施し、下水道管きよの計画的調査率は100%となった。令和6年度以降は新たな指標を設定し調査を行う。
- ・ 改築工事の実施にあたり、工期短縮と設計効率化を目的にデザインビルド方式による発注を試行実施している。

(災害時の飲料水と衛生環境の確保)

① 発災時における上下水道機能の確保

地震や風水害などの災害時に、下水道施設の被害を最小限にとどめ、汚水処理機能を確保するため、下水道管きよや水再生センター・ポンプ場の耐震化を進めた。

<主な事業実績>

- ・ 指定避難所や福祉避難所から水再生センターを繋ぐ管きよ等を対象とした「重要な管きよ」の耐震化に取り組み、「重要な管きよ」の耐震化率は97.2%となった。
- ・ 土木施設の耐震化に向け、ポンプ場の耐震化工事や実施設計業務に着手した。

② 浸水対策の推進

大雨による内水氾濫から市民の生命と財産を守るため、ハード対策とソフト対策の両面から浸水対策を推進した。

<主な事業実績>

- ・ 浸水危険解消重点地区13地区のうち、金岡地区の対策工事が完了し、重点地区の浸水対策実施率は7.7%（1/13地区）となった。
- ・ 古川下水ポンプ場建設工事では、予定通り建築工事が完了し、令和6年度末に供用を開始する予定である。

- ・ 公共施設の建替えや開発事業等が行われる際に、開発事業者等に対し雨水流出抑制施設の設置を促進した。

③ 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）

災害時の下水道施設の早期復旧や事故の未然防止に向け、訓練等を通してこれらの危機事象への対応力を強化した。

<主な事業実績>

- ・ コロナ禍で実施できていなかった対面訓練を再開し、災害協定締結先との連携を強化した。
- ・ 能登半島地震の被災地への支援活動を通じて得た経験や知見を組織的に蓄積し、本市の災害対応力の強化に繋げるための検討を行った。

④ 自助・共助の活動促進

市民が、自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動がとれるように、平時から浸水や地震などの災害に関する情報の積極的な発信に取り組んだ。

<主な事業実績>

- ・ イベント等でのブース出展や台風シーズン、防災の日等の時期を捉えた SNS、HP への掲載による携帯トイレの備蓄啓発等を行った。
- ・ 内水ハザードマップの更新に向け、想定最大規模降雨における浸水想定区域図の見直しを進めた。
- ・ 能登半島地震の被災自治体が発信している情報や発信手法を分析し、本市の対応方法を検証した。

(安定した経営の実現)

① 企業力の向上

職員の人材育成や職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」と「組織力」を強化した。また、DX を推進することで、より効率的な仕事の変革を推進した。

<主な事業実績>

- ・ 職員の課題解決、業務改善能力向上に資する取組や育児・介護・病気等と仕事の両立支援等を実施することで、「挑戦する人材の育成」と「魅力ある組織の構築」を推進した。
- ・ 利用者サービスの向上を図るため、堺市電子申請システム等を利用し、行政手続き 9 件をオンライン化した。
- ・ 図面提供、施工協議のオンライン化など、民間事業者との実証実験を水道・下水道事業合わせて 6 件実施し、本市業務への適合性を検証した。
- ・ 時間外勤務総時間数（被災地支援業務にかかるものを含む）は、基準年度である令和元年度を上回る結果となった。

② 経営基盤の強化

将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善と広域連携、公民連携を推進し、経営基盤を強化した。

<主な事業実績>

- ・ 経営改革の取組として、泉北水再生センターの一部を給食センター建設用地として貸し付ける等、約 1.0 億円の効果額を計上した。
- ・ ウォーターPPP に係る検討体制を構築し、下水道の維持管理について検討した。
- ・ 水再生センター及びポンプ場の維持管理のあり方について検討を進め、可能性のあるパターンを抽出した素案を作成した。

(信頼される上下水道へ)

① 利用者の利便性の向上

技術の進展や利用者ニーズを踏まえ、上下水道局における各種手続きにおけるキャッシュレス・ペーパーレス・来庁レスを図ることで、利用者の利便性やサービス向上を推進した。

<主な事業実績>

- ・ スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が 15.0%となり、キャッシュレスとペーパーレスを推進した。
- ・ 水道料金等納付済証明書などにかかる手数料キャッシュレス化を推進した。
- ・ 給水装置工事申込、排水設備計画確認申請にかかる利便性向上のため、令和 7 年度に運用を開始する新たな工事管理システムの構築を開始した。

② 利用者との信頼関係の構築

効率的かつ効果的な情報発信を積極的に図り、利用者の声をサービス向上や業務改善に繋げる取組を推進した。

<主な事業実績>

- ・ 大規模な下水道施設の改築工事において、事業の目的や効果等を広く市民に伝えられるよう、雨期や防災啓発の時期を活用した情報発信を行った。
- ・ 健康福祉局と連携した広報の取組が、令和 5 年度国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）のグランプリを受賞した。

③ カーボンニュートラルへの貢献

省エネや創エネの取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減に貢献した。

<主な事業実績>

- ・ 省エネの取組として、照明設備の LED 化や省エネ機器への更新を計画通り実施し、エネルギー使用量の削減に貢献した。
- ・ 上下水道施設における再生可能エネルギー導入のポテンシャル把握や事業スキームを整理

する等、創エネに向けた導入可能性調査を実施した。

ウ 業務量

- ・ 公示区域内人口は 802,535 人で、対前年度 4,473 人 (0.6%) 減少し、行政区域内人口 814,597 人に対する下水道処理人口普及率は前年度と同じ 98.5%であった。
- ・ 本年度の有収水量は、80,716,586 m³で、対前年度 1,081,059 m³ (1.3%) の減少となった。

エ 経理の状況

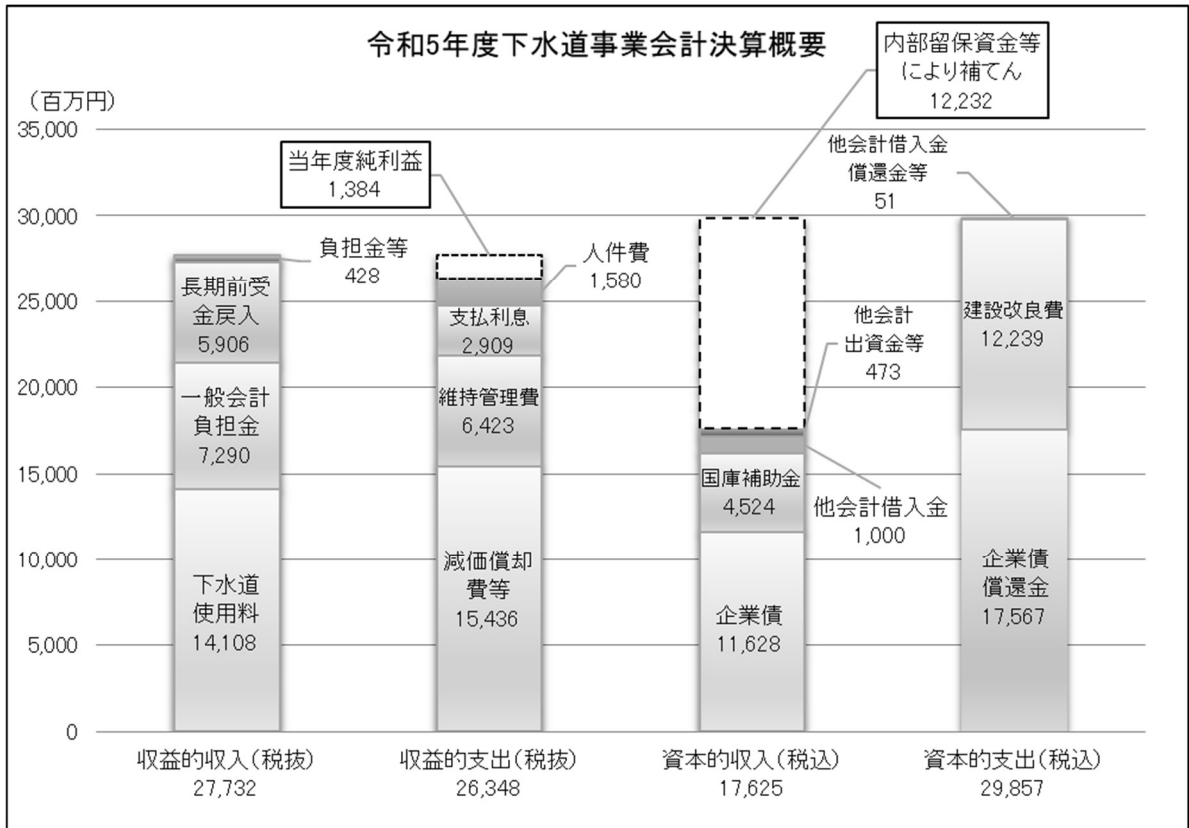
- ・ 収益的収入は 27,731,686,296 円で、対前年度 111,867,898 円 (0.4%) の減少となった。これは、営業収益において他会計負担金が 84,702,277 円 (1.2%) 増加し、特別利益においてその他特別利益が 84,069,264 円皆増したものの、営業収益において下水道使用料が 171,549,058 円 (1.2%)、特別利益において過年度損益修正益が 103,732,002 円 (99.0%) 減少したことなどが主な要因である。
- ・ 収益的支出は 26,347,729,455 円で、対前年度 179,829,333 円 (0.7%) の増加となった。これは、営業費用において動力費が 131,980,225 円 (13.7%)、営業外費用において支払利息が 258,910,151 円 (8.2%) 減少したものの、営業費用において委託料が 485,766,485 円 (17.6%)、減価償却費が 112,836,718 円 (0.7%) 増加したことなどが主な要因である。
- ・ 本年度の経営成績をあらわす純損益は、1,383,956,841 円の純利益を計上することとなり、その他未処分利益剰余金変動額 1,675,654,072 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,059,610,913 円となった。
- ・ 資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度 602,612,581 円 (0.1%) 減少の 479,496,115,209 円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度 3,084,467,468 円 (0.8%) 減少の 398,257,091,622 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 2,481,854,887 円 (3.2%) 増加の 81,239,023,587 円となった。
- ・ 建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、6,256,515,000 円を翌年度に繰り越した。

オ 事業セグメント

- ・ 汚水処理事業の純損益は、対前年度 291,697,231 円 (17.4%) 減少の 1,383,956,841 円となった。これは、営業外費用の支払利息が 178,674,729 円 (10.2%)、営業費用の動力費が 97,077,212 円 (14.6%) 減少したものの、営業費用の委託料が 273,023,164 円 (13.6%)、流域下水道負担金が 151,288,563 円 (20.3%) 増加したことや、収益では営業収益の下水道使用料が 171,549,058 円 (1.2%) 減少したことが主な要因である。
- ・ 資産合計は、対前年度 2,623,058,958 円 (0.9%) 減少の 278,215,631,983 円となり、負債合計は、対前年度 7,368,746,124 円 (3.4%) 減少の 209,341,536,756 円となった。
- ・ 雨水処理事業等の純損益は、費用と同じ額を一般会計から繰入れることから、収支同額の 0 円となる。前年度と比べ、費用は、営業外費用の支払利息が 80,235,422 円 (5.7%)、営業費用の動力費が 34,903,013 円 (11.7%) 減少したものの、営業費用の委託料が 212,743,321 円 (28.2%)、減価償却費が 87,980,384 円 (1.4%) 増加したことなどから、対前年度 167,556,233 円 (1.6%) 増加となっ

た。収益は、営業収益の一般会計負担金が 84,702,277 円 (1.2%)、営業外収益の長期前受金戻入が 62,669,635 円 (2.2%) 増加したことから、対前年度 167,556,233 円 (1.6%) 増加となった。

- ・資産合計は、対前年度 2,020,446,377 円 (1.0%) 増加の 201,280,483,226 円となり、負債合計は、対前年度 4,284,278,656 円 (2.3%) 増加の 188,915,554,866 円となった。



(2) 経営指標に関する事項

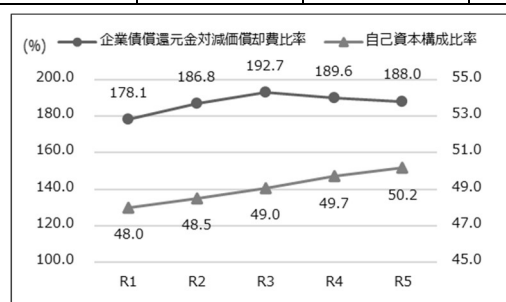
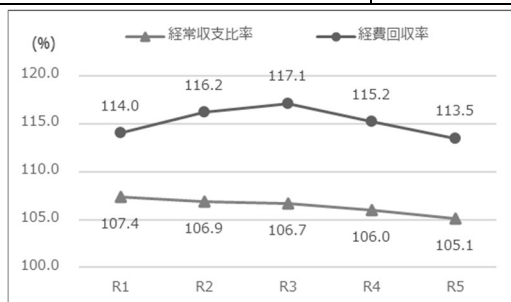
[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和4年度	令和5年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.0	105.1
②自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	49.7	50.2
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	47.1	50.0
④企業債利息対使用料収入比率	$\text{企業債利息} / \text{使用料収入} \times 100$	%	12.3	11.2
⑤企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	189.6	188.0
⑥使用料単価	$\text{使用料収入} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	174.6	174.8
⑦汚水処理原価	$\text{汚水処理費} / \text{年間有収水量}$	円/m ³	151.5	154.0
⑧経費回収率	$\text{使用料収入} / \text{汚水処理費} \times 100$	%	115.2	113.5

[経営指標の経年比較]

- ・ 経常収支比率及び経費回収率は共に 100%以上であり、利益を確保することができている。令和5年度は有収水量の減少に伴う使用料収入の減少の影響が大きく、令和4年度と比較し指標値が悪化した。
- ・ 企業債償還元金対減価償却費比率は近年企業債償還元金が増加傾向にあり、上昇傾向で推移してきた。下水道事業は、固定資産の大部分を占める構築物の標準耐用年数が50年であることに對し、企業債の償還期間が30年であるため、償還元金に対して減価償却費などの償還財源が不足する傾向にある。
- ・ 自己資本構成比率については、企業債残額の減少に伴い近年改善傾向にある。令和5年度実績値は50.2%と令和4年度と比較して改善したが、企業債等の借入金に対する依存度は高い状況にある。

経営指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	107.4%	106.9%	106.7%	106.0%	105.1%
経費回収率	114.0%	116.2%	117.1%	115.2%	113.5%
企業債償還元金対減価償却費比率	178.1%	186.8%	192.7%	189.6%	188.0%
自己資本構成比率	48.0%	48.5%	49.0%	49.7%	50.2%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第9号	令和4年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和5年6月21日	—
議案第81号	令和4年度堺市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和5年8月22日	令和5年9月28日
議案第136号	令和5年度堺市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年11月28日	令和5年12月20日
議案第143号	堺市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例及び堺市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	令和5年12月20日	令和5年12月20日
議案第149号	令和5年度堺市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和5年12月20日	令和5年12月20日
議案第9号	令和6年度堺市下水道事業会計予算	令和6年2月16日	令和6年3月27日
議案第11号	堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例	令和6年2月16日	令和6年3月27日
議案第49号	令和5年度堺市下水道事業会計補正予算（第3号）	令和6年2月16日	令和6年3月27日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
令和5年 8月10日	総財準 第102号	総務大臣	下 水 道 業 事 起 債 同 意	建設改良 10,769,600千円 資本費平準化債 4,599,700千円	財務省 7,012,000千円 銀行等 8,357,300千円
令和6年 2月20日	国近整都整 第80号	近畿地方 整備局長	堺 市 公 共 下 水 道 事 業 計 画 変 更		<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水処理場における 主要な施設の変更 ・ 事業計画区域の拡大 ・ 主要な管きよの変更

(5) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部課名	職名	事務職員	技術職員	合計
上下水道局				
経営企画室		6	6	12
	経営マネジメント 担当課長			
	事業マネジメント 担当課長		1	1
	危機管理・広報広聴 担当課長			
	広域・公民連携・DX推進 担当課長			
	室計	6	7	13
サービス推進部			2	2
	事業サポート課	11		11
	事業サービス課	5		5
	給排水設備課	(3) 9	(2) 14	(5) 23
	部計	(3) 25	(2) 16	(5) 41
下水道管路部			(1) 3	(1) 3
	下水道事業調整課	3	(2) 17	(2) 20
	下水道管理課	3	(5) 27	(5) 30
	下水道保全課	2	(3) 27	(3) 29
	下水道建設課	2	(1) 28	(1) 30
	部計	10	(12) 102	(12) 112
下水道施設部			5	5
	下水道施設課	3	(1) 17	(1) 20
	三宝水再生センター	5	(6) 79	(6) 84
	部計	8	(7) 101	(7) 109
合計		(3) 49	(21) 226	(24) 275

(令和6年3月31日付退職者を含む。)

()内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きよ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
松屋大和川通ほか下水管布設工事 (3-1)	φ 1350 ~ 1700 mm L = 1673.34 m	606,570,000	未竣工
土居川中央線下水管耐震化工事 (4-21)	管きよ更生工 □ 3300 × 2650 mm L = 270.31 m □ 3000 × 2400 mm	364,547,700	
金岡町下水管布設工事 (4-1)	φ 400 ~ 1000 mm L = 578.85 m	339,454,225	
多治井下水管布設工事 (4-1)	φ 450 ~ 1600 mm L = 113.55 m □ 600 × 800 mm □ 800 × 1100 mm	261,927,600	
緑町線ほか下水管改築工事 (4-21)	管きよ更生工 φ 1500 ~ 1800 mm L = 224.41 m	182,114,900	
若松台2丁ほか下水管布設工事 (3-1)	φ 200 ~ 800 mm L = 317.90 m	47,193,080	
古川汚水バイパス線下水管布設 工事 (4-1)	φ 900 ~ 1060 mm L = 726.09 m	42,620,951	未竣工
三宝処理区下水管改築工事等	φ 200 ~ 1500 mm L = 12191.4 m	1,441,511,712	13件
設計・調査業務		218,436,900	21件
地下埋設物等支障物件移設負担金		40,354,503	12件
工事監理業務		88,654,280	3件
その他工事		405,187,769	38件
合 計		4,038,573,620	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
令和3年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場の建設工事委託に関する年度実施協定	放流渠施設 一式 吐口施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式 流入渠施設 一式 監視制御施設 一式 受変電施設 一式 運転操作設備 一式 計装設備 一式 ポンプ棟施設 一式	5,019,600,000	未竣工
湊石津下水ポンプ場沈砂池設備更新工事	スクリーンかす設備更新工事 一式 沈砂池設備更新工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式	708,310,000	未竣工
浜寺下水ポンプ場No.4雨水ポンプ設備ほか更新工事	雨水ポンプ設備更新工事 一式 地下タンク更新工事 一式 タンク室築造工事 一式 電気設備工事 一式 機能増設 一式 建築設備工事 一式	382,140,668	
設計・調査業務		23,283,700	3件
合 計		6,133,334,368	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
石津水再生センター2系送風機設備更新工事	送風機設備更新工事 電気設備工事 機能増設	一式 一式 一式	532,310,631 未竣工
泉北水再生センター汚泥調整槽設備更新工事	汚泥調整槽設備更新工事 電気設備工事 機能増設 付帯工事	一式 一式 一式 一式	211,764,700
石津水再生センター用水設備更新工事	処理水再利用設備更新工事 電気設備工事 機能増設	一式 一式 一式	190,059,176 未竣工
泉北水再生センター場内照明設備更新工事 (その2)	照明設備更新工事	一式	69,188,897
J-GREEN堺内堺浜オゾン処理施設改造工事	処理水再利用設備更新工事 電気設備工事 機能増設	一式 一式 一式	57,057,000
設計・調査業務			141,361,000 10件
その他工事			7,161,000 3件
合 計		1,208,902,404	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き ょ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し 尿 処 理 施 設
施 行 件 数	67件	42件	44件	4件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		814,597 人	819,346 人	△4,749 人	△0.6%
公 示 区 域 内 人 口		802,535 人	807,008 人	△4,473 人	△0.6%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		98.5 %	98.5 %	0.0%	—
公 示 区 域 面 積		10,205 ha	10,184 ha	21 ha	0.2%
水 洗 化 人 口		773,709 人	775,507 人	△1,798人	△0.2%
水 洗 化 率		96.4 %	96.1 %	0.3%	—

イ 管きょ延長

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
下 水 管 布 設 延 長		km 3,148	km 3,138	km 10	% 0.3
内 訳	汚 水 管	1,755	1,751	4	0.2
	雨 水 管	1,051	1,045	6	0.6
	合 流 管	342	342	0	0.0

ウ 処理水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	m ³ 77,978,277	m ³ 74,362,625	m ³ 3,615,652	% 4.9	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道	23,301,156	22,641,269	659,887	2.9	
	計	101,279,433	97,003,894	4,275,539	4.4	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	72,158,652	71,467,647	691,005	1.0
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	22,762,367	22,331,316	431,051	1.9
		計	94,921,019	93,798,963	1,122,056	1.2
内 訳	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 下 水 道	5,819,625	2,894,978	2,924,647	101.0
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	538,789	309,953	228,836	73.8
		計	6,358,414	3,204,931	3,153,483	98.4

エ 有収水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
一 般 汚 水		m ³ 80,471,110	m ³ 81,533,733	m ³ △1,062,623	% △1.3
浴 場 汚 水		245,476	263,912	△18,436	△7.0
計		80,716,586	81,797,645	△1,081,059	△1.3

オ し尿処理

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
し 尿 処 理 量		kl 34,424	kl 35,576	kl △1,152	% △3.2
内 訳	し 尿	16,598	17,668	△1,070	△6.1
	浄 化 槽 汚 泥	17,826	17,908	△82	△0.5

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
下水道使用料	14,107,991,572	50.9	14,279,540,630	51.3	△171,549,058
他会計負担金	7,289,786,349	26.3	7,205,084,072	25.9	84,702,277
そ の 他	186,535,950	0.7	246,841,281	0.9	△60,305,331
営 業 外 収 益					
長期前受金戻入	5,905,693,008	21.3	5,882,715,282	21.1	22,977,726
そ の 他	153,841,665	0.5	124,235,527	0.4	29,606,138
特 別 利 益					
固定資産売却益	2,770,784	0.0	407,696	0.0	2,363,088
過年度損益修正益	997,704	0.0	104,729,706	0.4	△103,732,002
そ の 他	84,069,264	0.3	0	0.0	84,069,264
計	27,731,686,296	100.0	27,843,554,194	100.0	△111,867,898

(3) 事業費に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,580,235,982	6.0	1,650,113,380	6.3	△69,877,398
動 力 費	834,050,980	3.2	966,031,205	3.7	△131,980,225
委 託 料	3,246,242,946	12.3	2,760,476,461	10.5	485,766,485
施設修繕費	327,298,717	1.2	380,432,485	1.5	△53,133,768
減価償却費	15,260,561,667	57.9	15,147,724,949	57.9	112,836,718
そ の 他	1,998,055,146	7.6	1,954,020,078	7.5	44,035,068
営 業 外 費 用					
支払利息	2,908,595,768	11.0	3,167,505,919	12.1	△258,910,151
そ の 他	152,798,226	0.6	132,559,798	0.5	20,238,428
特 別 損 失					
過年度損益修正損	13,173,279	0.1	9,035,847	0.0	4,137,432
そ の 他	26,716,744	0.1	0	0.0	26,716,744
計	26,347,729,455	100.0	26,167,900,122	100.0	179,829,333

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	11,627,900,000	66.0	11,442,400,000	71.9	185,500,000
国 庫 補 助 金	4,524,187,000	25.7	3,550,620,000	22.3	973,567,000
受 益 者 負 担 金	2,877,540	0.0	2,475,820	0.0	401,720
他 会 計 出 資 金	363,033,961	2.0	417,300,046	2.6	△54,266,085
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	5.7	0	0.0	1,000,000,000
そ の 他	99,822,641	0.6	506,497,729	3.2	△406,675,088
計	17,617,821,142	100.0	15,919,293,595	100.0	1,698,527,547

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	375,742,224	1.3	373,725,313	1.4	2,016,911
施 設 工 事 費	10,349,706,577	36.0	9,151,241,407	33.1	1,198,465,170
固 定 資 産 購 入 費	32,645,584	0.1	26,134,275	0.0	6,511,309
企 業 債 償 還 金	17,566,801,440	61.0	17,550,477,074	63.4	16,324,366
そ の 他	463,596,878	1.6	570,991,986	2.1	△107,395,108
計	28,788,492,703	100.0	27,672,570,055	100.0	1,115,922,648

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和5年4月12日	164,848,200	新金岡町下水管耐震化工事(4-21)	橘建設(株)
令和5年6月9日	146,837,900	新金岡町下水管耐震化工事(4-23)	(株)松尾組
令和5年6月9日	367,450,600	南島町ほか下水管改築工事(5-21)	関西グランドテック(株)
令和5年6月12日	112,324,300	新金岡町下水管耐震化工事(4-22)	利晃建設(株)
令和5年6月22日	213,879,600	出島下水ポンプ場下水管布設工事	(株)香山組
令和5年6月23日	23,980,000	三宝水再生センター高段ポンプ棟汚水ポンプ用電動機修理工事	東芝インフラシステムズ(株)
令和5年7月14日	56,531,200	野尻町ほか下水管布設工事(5-1)	征輝建設 代表者 矢形 正子
令和5年7月27日	44,000,000	三宝水再生センター2系水処理棟反応タンク流入スクリーン修理工事	(株)日立プラントサービス
令和5年8月8日	112,723,600	草部ほか下水管布設工事(5-1)	カングラ工業(株)
令和5年8月22日	38,720,000	山田3丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	(株)味起央
令和5年8月22日	54,175,000	上野芝向ヶ丘町1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	(株)味起央
令和5年9月21日	93,457,100	平尾ほか下水管布設工事(5-1)	(株)フジキ
令和5年9月27日	119,647,000	砂道町下水管耐震化工事(5-21)(詳細設計付)	大容建設・三水コンサルタント建設工事共同企業体
令和5年10月11日	338,800,000	出島下水ポンプ場汚水ポンプ用電動機更新工事	荏原実業・昌和産業建設工事共同企業体
令和5年10月23日	51,946,400	泉北水再生センター総合管理棟ほか照明設備更新工事	日光電機(株)
令和5年11月10日	224,378,000	桃山台ほか下水管改築工事(5-21)	(株)松尾組
令和5年12月21日	43,780,000	土師町1丁ほかマンホールポンプ設備更新工事(概算数量設計)	(株)味起央
令和6年1月24日	217,143,300	北旅籠町西ほか下水管耐震化工事(5-21)	泉都興業(株)
令和6年1月29日	28,887,100	石津水再生センター受電自家発棟ほか屋上防水工事	(株)ハマテック
令和6年1月31日	22,711,700	三原台3丁下水管布設工事(5-1)	南大阪興産 代表者 金本 幸雄
令和6年2月13日	3,015,100,000	浜寺下水ポンプ場No.1~3沈砂池設備ほか更新工事	メタウォーター・味起央建設工事共同企業体
令和6年2月21日	3,087,700,000	三宝水再生センター高段ポンプ棟No.3~6沈砂池設備更新工事	前澤・味起央建設工事共同企業体
令和6年3月25日	36,426,500	上ほか下水管布設工事(5-1)	正和工業(株)
令和6年3月25日	32,738,200	中村町ゲート設備更新工事	(株)今重興産
令和6年3月28日	141,694,300	大美野ほか下水管布設工事(5-1)	関西工業(株)

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	158,696,345,583	7,197,900,000	9,033,615,249	156,860,630,334
郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク 支援機構	11,746,552,112	0	2,352,194,434	9,394,357,678
地方公共団体 金融機構	40,029,346,588	0	4,392,823,554	35,636,523,034
三菱UFJ銀行	3,115,928,000	0	436,494,000	2,679,434,000
三井住友銀行	909,200,000	0	262,000,000	647,200,000
りそな銀行	4,800,000,000	4,430,000,000	0	9,230,000,000
池田泉州銀行	1,706,000,000	0	0	1,706,000,000
紀陽銀行	1,994,640,000	0	259,746,000	1,734,894,000
SBI新生銀行	856,800,000	0	183,600,000	673,200,000
大阪信用金庫	2,634,064,000	0	211,672,000	2,422,392,000
大阪南農業協同組合	303,456,690	0	150,256,203	153,200,487
ゆうちょ銀行	4,266,000,000	0	284,400,000	3,981,600,000
計	231,058,332,973	11,627,900,000	17,566,801,440	225,119,431,533

イ 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	1,000,000,000	0

5 執行の概要

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																																
	財源内訳																																	
1 管 ぎ よ 費 (下水道管路部)	円 1,431,334,107	円 ○ 人件費 64人 471,623,105																																
	その他 3,371,587 一般財源 1,427,962,520	<p style="text-align: right;">(単位 人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">下水道管路部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">64 (9)</td> </tr> </table> <p>() 内は再任用職員で内数</p> <p>○ 管きよ等維持管理業務 959,711,002 汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、 汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に 要する費用</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事後保全</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">下水管浚渫</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値 4,769</td> <td>3,696</td> <td>5,065</td> </tr> <tr> <td>柵及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値 14,710</td> <td>13,633</td> <td>15,878</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値 52,588</td> <td>50,045</td> <td>42,479</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">下水管修繕</td> <td>本管 (m)</td> <td>実績値 84</td> <td>55</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>柵及び取付管等 (ヶ所)</td> <td>実績値 395</td> <td>360</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>水路、側溝 (m)</td> <td>実績値 88</td> <td>157</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>【内訳】</p> <p>管きよ等の維持管理委託業務 607,394,677 西部 (堺・西区) 北部 (北・東・美原区) 南部 (中・南区)</p> <p>管きよの調査・清掃等 907,550 マンホール蓋取替・管きよの修繕等 160,806,879 マンホールポンプ等の保守・点検等 50,504,465 マンホールポンプの電気代等 36,692,531 本庁舎南館の賃借料・維持管理費 43,025,528 中百舌鳥・共同溝管理負担金 602,141 資産管理に係る測量等 390,958 ICTの活用 13,566,991 下水道台帳管理システム運用 等 清掃土砂等の処理・運搬 31,842,459 産業廃棄物等の収集運搬・処理 976,150 通信費用 (電話料金・回線使用料等) 7,802,237 公用車の維持管理・燃料費 2,115,253 その他 (備用品費等) 3,083,183</p>	下水道管路部	64 (9)	事後保全		R3	R4	R5	下水管浚渫	本管 (m)	実績値 4,769	3,696	5,065	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値 14,710	13,633	15,878	水路、側溝 (m)	実績値 52,588	50,045	42,479	下水管修繕	本管 (m)	実績値 84	55	78	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値 395	360	295	水路、側溝 (m)	実績値 88	157
下水道管路部																																		
64 (9)																																		
事後保全		R3	R4	R5																														
下水管浚渫	本管 (m)	実績値 4,769	3,696	5,065																														
	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値 14,710	13,633	15,878																														
	水路、側溝 (m)	実績値 52,588	50,045	42,479																														
下水管修繕	本管 (m)	実績値 84	55	78																														
	柵及び取付管等 (ヶ所)	実績値 395	360	295																														
	水路、側溝 (m)	実績値 88	157	25																														

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																	
	財源内訳																		
2 ポンプ場費 (下水道施設部)	円 678,200,446	円 ○ 人件費 30人 183,384,109 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>下水道施設部</td></tr> <tr><td>30 (5)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ ポンプ場維持管理業務 494,816,337 汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に 放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用 (単位 m ³) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水揚水量</td> <td>実績値</td> <td>43,618,142</td> <td>38,805,028</td> <td>41,336,927</td> </tr> <tr> <td>雨水揚水量</td> <td>実績値</td> <td>7,666,907</td> <td>4,216,637</td> <td>6,671,602</td> </tr> </tbody> </table> 【内訳】 ポンプ場の維持管理委託業務 175,074,398 堅川・古川ポンプ場の夜間 大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間 ポンプ場の電気代等 159,764,604 ポンプ場の保守・点検等 59,239,301 ポンプ場の修繕等 65,130,358 ポンプ場の調査・清掃等 7,011,950 臭素系消毒剤等の購入 8,702,320 臭気測定業務等 549,921 除草・樹木剪定等 2,845,738 沈砂・し渣の処理・運搬 8,569,519 産業廃棄物等の収集運搬・処理 129,600 通信費用(電話料金・回線使用料等) 3,773,608 公用車の維持管理・燃料費 993,821 その他(備用品費等) 3,031,199	下水道施設部	30 (5)			R3	R4	R5	汚水揚水量	実績値	43,618,142	38,805,028	41,336,927	雨水揚水量	実績値	7,666,907	4,216,637	6,671,602
	下水道施設部																		
30 (5)																			
		R3	R4	R5															
汚水揚水量	実績値	43,618,142	38,805,028	41,336,927															
雨水揚水量	実績値	7,666,907	4,216,637	6,671,602															
一般財源 678,200,446																			
3 処理場費 (下水道施設部)	3,728,015,504	○ 人件費 31人 220,809,035 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>下水道施設部</td></tr> <tr><td>31</td></tr> </table> ○ 水再生センター維持管理業務 3,507,206,469 家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで 処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施 設の運転や維持管理の費用	下水道施設部	31															
下水道施設部																			
31																			
その他 85,160,180 一般財源 3,642,855,324																			

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要					
	財源内訳						
	円	円 (単位 m ³)					
		単独公共下水道	R3	R4	R5		
		汚水処理水量	実績値	76,481,754	71,467,647	72,158,652	
		雨水処理水量	実績値	5,629,160	2,894,978	5,819,625	
		<p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業負担金 1,521,362,770</p> <p>処理施設の維持管理委託業務 928,150,164</p> <p style="padding-left: 20px;">石津・泉北水再生センターの全日</p> <p style="padding-left: 20px;">三宝水再生センターの休日・夜間</p> <p>処理施設の電気代等 722,090,144</p> <p>処理施設の保守・点検等 95,591,322</p> <p>処理施設の修繕等 138,107,345</p> <p>処理施設の調査・清掃等 16,678,970</p> <p>次亜塩素酸ナトリウム等の購入 43,823,947</p> <p>臭気測定業務等 786,500</p> <p>除草・樹木剪定等 1,149,500</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 26,675,141</p> <p>産業廃棄物等の収集運搬・処理 1,623,300</p> <p>通信費用（電話料金等） 852,319</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 1,751,902</p> <p>その他（備用品費等） 8,563,145</p>					
4 水質検査費 (下水道施設部)	53,001,913	○ 人件費 7人 47,264,531					
	一般財源 53,001,913	(単位 人)					
		<table border="1"> <tr> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>				下水道施設部	7
下水道施設部							
7							
		○ 水質管理業務 5,737,382					
		<p>水再生センターの流入水・放流水等の水質検査及び</p> <p>下水道施設に関連した水質調査に要する費用</p> <p style="text-align: right;">(単位 件)</p>					
			R3	R4	R5		
		水質試験の項目別件数	実績値	5,411	6,367	5,842	
		<p>【内訳】</p> <p>試験機器等の保守・点検 2,182,103</p> <p>試験機器等の修繕 55,110</p> <p>下水道水質分析業務等 439,260</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 99,841</p> <p>その他（備用品費等） 2,961,068</p>					

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																	
	財源内訳																		
5 水質規制費 (下水道施設部)	円 64,347,178	円 ○ 人件費 9人 57,339,358 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>下水道施設部</td></tr> <tr><td>9</td></tr> </table> ○ 水質規制業務 7,007,820 下水道法により規制されている汚水を排出する 工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用 (単位 回) <table border="1"> <tr><td></td><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><td>立入検査実施回数</td><td>実績値</td><td>803</td><td>864</td><td>855</td></tr> <tr><td>水質検査実施回数</td><td>実績値</td><td>402</td><td>512</td><td>554</td></tr> </table> 【内訳】 下水道水質分析業務 6,269,725 試験機器等の点検・修繕 41,250 通信費用(郵便代) 65,386 公用車の維持管理・燃料費 218,294 その他(備用品費等) 413,165	下水道施設部	9			R3	R4	R5	立入検査実施回数	実績値	803	864	855	水質検査実施回数	実績値	402	512	554
	下水道施設部																		
9																			
		R3	R4	R5															
立入検査実施回数	実績値	803	864	855															
水質検査実施回数	実績値	402	512	554															
一般財源 64,347,178																			
6 普及促進費 (サービス推進部) (下水道管路部)	197,025,230	○ 人件費 24人 175,479,834 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>サービス推進部</td><td>下水道管路部</td></tr> <tr><td>21 (5)</td><td>3</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 下水道普及促進業務 21,545,396 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や、 私道や里道への下水道の普及促進に要する費用 (単位 件) <table border="1"> <tr><td></td><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><td>排水設備工事件数</td><td>実績値</td><td>3,106</td><td>3,142</td><td>3,066</td></tr> </table> 【内訳】 通信費用等(郵便代等) 125,040 排水設備工事検査業務 19,955,367 公用車の維持管理・燃料費 505,960 その他(備用品費等) 959,029	サービス推進部	下水道管路部	21 (5)	3			R3	R4	R5	排水設備工事件数	実績値	3,106	3,142	3,066			
	サービス推進部		下水道管路部																
21 (5)	3																		
		R3	R4	R5															
排水設備工事件数	実績値	3,106	3,142	3,066															
その他 392,000 一般財源 196,633,230																			

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
7 業 務 費 (サービス推進部)	円 601,613,366	円 ○ 人件費 6人 47,524,507 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>サービス推進部</td></tr> <tr><td>6</td></tr> </table> ○ 下水道使用料の調定及び収納業務 554,088,859 下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に要する費用 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定件数(件) 実績値</td><td>1,988,525</td><td>2,003,739</td><td>2,017,056</td></tr> <tr> <td>調定金額(円) 実績値</td><td>15,920,166,143</td><td>15,707,408,466</td><td>15,518,714,215</td></tr> </tbody> </table> 【内訳】 下水道使用料徴収負担金等 553,847,043 債権回収の強化 3,399 その他(備用品費等) 238,417	サービス推進部	6		R3	R4	R5	調定件数(件) 実績値	1,988,525	2,003,739	2,017,056	調定金額(円) 実績値	15,920,166,143	15,707,408,466	15,518,714,215
	サービス推進部															
6																
	R3	R4	R5													
調定件数(件) 実績値	1,988,525	2,003,739	2,017,056													
調定金額(円) 実績値	15,920,166,143	15,707,408,466	15,518,714,215													
一般財源 601,613,366																
8 総 係 費 (経営企画室) (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	567,726,515	○ 人件費(退職給付費除く) 41人 280,708,653 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th>経営企画室</th><th>サービス推進部</th><th>下水道管路部</th><th>下水道施設部</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>9</td><td>13</td><td>12(1)</td><td>7</td></tr> </tbody> </table> ()内は再任用職員で内数 ○ 退職給付費 49,732,375 ○ 事業経営全般に係る運営費 237,285,487 下水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に要する費用 【内訳】 水道事業会計への負担金等 187,521,663 庁舎の維持管理等 2,469,180 通信費用(回線使用料・郵便代等) 2,377,273 広報・広聴 620,443 火災保険・損害保険等 9,348,628 危機管理体制の強化 472,152 (対策本部設置用備品、訓練等)	経営企画室	サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部	9	13	12(1)	7						
	経営企画室		サービス推進部	下水道管路部	下水道施設部											
9	13	12(1)	7													
その他 435,000 一般財源 567,291,515																

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要															
	財源内訳																
	円	円															
		福利厚生事業・定期健康診断等 4,240,856 外部派遣研修 4,507,510 貸し倒れへの対応（引当金等） 9,930,166 公用車の維持管理・燃料費 377,384 日本下水道協会会費等 2,518,560 その他（備用品費等） 12,901,672															
9 維持管理負担金 （下水道管路部）	1,030,937,830	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 1,030,937,830 流域下水道区域における下水処理費用等の負担金 （単位 m ³ ） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">流域関連公共下水道</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>23,726,561</td> <td>22,331,316</td> <td>22,762,366</td> </tr> <tr> <td>雨水処理水量</td> <td>実績値</td> <td>526,279</td> <td>309,953</td> <td>538,789</td> </tr> </tbody> </table>	流域関連公共下水道		R3	R4	R5	汚水処理水量	実績値	23,726,561	22,331,316	22,762,366	雨水処理水量	実績値	526,279	309,953	538,789
	流域関連公共下水道		R3	R4	R5												
汚水処理水量	実績値	23,726,561	22,331,316	22,762,366													
雨水処理水量	実績値	526,279	309,953	538,789													
	一般財源 1,030,937,830	【内訳】 流域下水道維持管理負担金 大和川流域負担金 1,009,232,600 湾岸北部流域負担金 17,829,976 他市管きよへの放流汚水処理経費 3,875,254															
10 し尿処理費 （下水道施設部）	56,775,158	○ 人件費 8人 48,447,988 （単位 人） <table border="1"> <tr> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td>8 (1)</td> </tr> </table> （ ）内は再任用職員で内数 ○ し尿処理業務 8,327,170 三宝水再生センターし尿投入施設（バキューム車の受入施設）の運転や維持管理に要する費用 （単位 kl） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿処理量</td> <td>実績値</td> <td>36,660</td> <td>35,576</td> <td>34,424</td> </tr> </tbody> </table>	下水道施設部	8 (1)			R3	R4	R5	し尿処理量	実績値	36,660	35,576	34,424			
	下水道施設部																
8 (1)																	
		R3	R4	R5													
し尿処理量	実績値	36,660	35,576	34,424													
	一般財源 56,775,158	【内訳】 施設の保守・点検等 4,408,675 施設の修繕等 2,042,440 汚染負荷量賦課金 331,300															

1款 下水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		除草・樹木剪定等 1,291,400 その他（備用品費等） 253,355
11 減価償却費 （経営企画室）	15,260,561,667	○ 有形固定資産減価償却費 14,785,271,556
	その他 10,038,000 一般財源 15,250,523,667	【内訳】 構築物 11,479,498,289 機械及び装置 2,776,489,737 建物等 529,283,530 ○ 無形固定資産減価償却費 475,290,111 【内訳】 施設利用権等 475,290,111
12 資産減耗費 （経営企画室） （下水道管路部） （下水道施設部）	206,696,246	○ 固定資産除却費 168,840,846
	一般財源 206,696,246	【内訳】 構築物 124,565,562 機械及び装置 39,585,186 建物等 4,690,098 ○ 固定資産撤去費 37,855,400 【内訳】 固定資産撤去工事費等 37,855,400

1款 下水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 (経 営 企 画 室) (サービス推進部)	円 2,908,595,768	○ 企業債償還に係る支払利息等 2,908,595,768 【内訳】 企業債償還に係る支払利息 2,857,671,416 一時借入金に係る支払利息等 50,924,352
	一般財源 2,908,595,768	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (サービス推進部)	307,974,300	○ 消費税及び地方消費税の納税額 307,974,300
	一般財源 307,974,300	
3 雑 支 出 (経 営 企 画 室) (サービス推進部) (下水道管路部)	75,473	○ 下水道使用料の還付加算金等 75,473
	一般財源 75,473	

1款 下水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 14,481,552	○ 過年度の下水道使用料減額 14,481,552
	一般財源 14,481,552	
2 固定資産譲渡損 (下水道管路部)	54,906	○ 固定資産の譲与による損失 54,906
	一般財源 54,906	
3 減損損失 (経営企画室)	6,661,838	○ 減損損失 6,661,838 【内訳】 土地(堺市北区常磐町)
	一般財源 6,661,838	
4 その他特別損失 (下水道施設部)	22,000,000	○ 堺市バイオソリッドコンポスト化事業に 係る訴訟の弁護士費用 22,000,000
	一般財源 22,000,000	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
1 管きよ布設費 (下水道管路部)	円 4,038,573,620	○ 管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 4,038,573,620 避難所の下流など、震災時においても下水道機能を確保するための重要な管きよの耐震化 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 【内訳】 耐震化事業 ・管きよ耐震化工事 (土居川中央線 □3300×2650mmほか L=270m) 等 浸水対策事業 ・管きよ布設工事 (北区金岡町 φ400～1000mm L=579m) (美原区多治井 φ450～1600mmほか L=114m) 等 老朽化対策事業 ・管きよ更新工事 (緑町線ほか φ1500～1800mm L=224m) ・管きよの長寿命化に向けた調査・計画策定 ・マンホールポンプ設備更新工事 等 (単位 %)														
	国庫補助金 884,695,000 企業債 2,939,500,000 その他 48,562,284 一般財源 165,816,336															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">老朽管きよの調査率</td> <td>目標値</td> <td>83.0</td> <td>87.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>84.8</td> <td>90.6</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>					R3	R4	R5	老朽管きよの調査率	目標値	83.0	87.0	100.0	実績値	84.8	90.6	100.0
		R3	R4	R5												
老朽管きよの調査率	目標値	83.0	87.0	100.0												
	実績値	84.8	90.6	100.0												
2 ポンプ場築造費 (経営企画室) (下水道管路部) (下水道施設部)	6,133,334,368	○ ポンプ場の浸水対策・老朽化対策事業 6,133,334,368 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 【内訳】 浸水対策事業 ・古川下水ポンプ場建設工事(継続) 等 老朽化対策事業 ポンプ場設備更新工事														
	国庫補助金 3,041,675,000 企業債 3,077,800,000 一般財源 13,859,368															

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額		執行の概要			
	財源内訳					
	円		円			
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜寺下水ポンプ場 雨水ポンプ設備更新工事 ・ 湊石津下水ポンプ場 沈砂池設備更新工事（継続） 等 （単位 %）			
				R3	R4	R5（※）
			重点地区の 浸水対策実施率	目標値 85.8	85.8	7.7
				実績値 85.8	85.8	7.7
			※浸水対策を実施している重点地区を見直し、令和5年度から新たな重点地区（13地区）に対し対策を実施			
3 処理場築造費 （経営企画室） （下水道管路部） （下水道施設部）	1,208,902,404	国庫補助金 597,817,000 企業債 490,300,000 その他 61,015,000 一般財源 59,770,404	○ 水再生センターの老朽化対策事業 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセット マネジメント手法を用いた計画的な改築更新 【内訳】 老朽化対策事業 処理場設備等更新工事 ・ 石津水再生センター 2系送風機設備更新工事（継続） 用水設備更新工事（継続） ・ 泉北水再生センター 汚泥調整槽設備更新工事 場内照明設備更新工事 等	1,208,902,404		
4 建設負担金 （下水道管路部） （下水道施設部）	347,669,389	企業債 340,300,000 一般財源 7,369,389	○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 流域下水汚泥処理事業や流域下水道の 建設に係る大阪府への負担金等 【内訳】 流域下水汚泥処理事業建設負担金 流域下水道建設負担金 大和川流域建設負担金 湾岸北部流域建設負担金 他市管きよへの汚水放流に係る 管きよ布設等の建設負担金	347,669,389	237,071,554	106,648,642 1,308,364 2,640,829

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要						
	財源内訳							
5 築造総務費 (経営企画室) (下水道管路部) (下水道施設部)	円 390,672,567	円 ○ 人件費 54人 368,906,513 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>経営企画室</td> <td>下水道管路部</td> <td>下水道施設部</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>33 (2)</td> <td>17 (1)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数 ○ 建設工事全般に係る経費 21,766,054 管きょ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費 における建設工事に要する費用 【内訳】 積算用資料等 1,515,503 ICTの活用 12,130,734 設計積算システムの保守 アセットマネジメントシステム用タブレット アセットマネジメントシステムの保守 通信運搬費用(電話料金) 588,599 公用車の維持管理・燃料費 1,140,821 下水道技術開発連絡会議会費 3,349,000 その他(備用品費等) 3,041,397	経営企画室	下水道管路部	下水道施設部	4	33 (2)	17 (1)
	経営企画室		下水道管路部	下水道施設部				
4	33 (2)	17 (1)						
企業債 350,000,000 一般財源 40,672,567								
6 受益者負担金 徴収業務費 (サービス推進部)	10,190,971	○ 人件費 1人 7,360,227 (単位 人) <table border="1"> <tr> <td>サービス推進部</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table> ○ 受益者負担金徴収業務 2,830,744 受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分(差押等)に要する費用 【内訳】 受益者負担金賦課業務等 2,600,524 受益者負担金納期前納付報奨金 207,270 その他(備用品費等) 22,950	サービス推進部	1				
	サービス推進部							
1								
一般財源 10,190,971								
7 固定資産購入費 (サービス推進部) (下水道管路部) (下水道施設部)	35,910,142	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 35,910,142 【内訳】 ICT環境の整備 22,096,485 次期職員情報システム開発の負担金 下水道工事設計積算システム更改・プリンタ の買い替え 等 水質検査機器の買い替え 11,532,334 ガスクロマトグラフ質量分析計 等						
	一般財源 35,910,142							

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円 その他（備品購入費） ファイルサーバー 等 2,281,323
8 建設利息 （経営企画室）	73,877,010 一般財源 73,877,010	○ 建設中の下水道施設に係る利息 73,877,010

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (経営企画室)	円 17,566,801,440	○ 企業債の償還元金 17,566,801,440
	企業債 5,430,000,000 一般財源 12,136,801,440	
2 長期借入金償還金 (経営企画室)	51,000,000	○ 水道事業会計への償還金 51,000,000
	一般財源 51,000,000	

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	執行の概要
1 補助金等返還金 (経営企画室)	円 57,410	○ 一般会計への返還金 円 57,410
	その他 57,410	

令和5年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,383,956,841
	減価償却費	15,260,561,667
	固定資産除却費	168,840,846
	固定資産譲渡損	54,906
	減損損失	6,661,838
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,772,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,686,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	558,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△58,059,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,134,000
	長期前受金戻入額	△5,905,693,008
	受取利息及び受取配当金	△136,585
	支払利息	2,908,595,768
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,770,784
	未収金の増減額 (△は増加)	514,073,437
	未払金の増減額 (△は減少)	△250,233,709
	前払金の増減額 (△は増加)	△634,107
	前受金の増減額 (△は減少)	1,500,000
	預り金の増減額 (△は減少)	23,819,608
	小計	14,015,875,718
	利息及び配当金の受取額	136,585
	利息の支払額	△2,797,507,195
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,218,505,108
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△9,033,411,529
	有形固定資産の売却による収入	3,135,525
	無形固定資産の取得による支出	△380,474,490
	国庫補助金による収入	4,112,897,286
	工事負担金等による収入	181,447,185
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,116,406,023
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	1,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△1,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,627,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,306,291,263
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△51,000,000
	他会計からの出資による収入	363,033,961
	短期貸付金の返済による収入	57,410
	出資金の返還による支出	△369,150
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,366,669,042
	資金増加額 (又は減少額)	2,735,430,043
	資金期首残高	5,759,387,391
	資金期末残高	8,494,817,434

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収 益				円 27,731,686,296	
	1 営業収益			21,584,313,871	
		1 下水道使用料		14,107,991,572	
			1 下水道使用料	14,107,991,572	
		2 他会計負担金		7,289,786,349	
			1 一般会計負担金	7,289,786,349	
		3 負 担 金		186,143,950	
			1 下水処理負担金	89,749,819	
			2 し尿処理負担金	95,678,887	
			3 その他負担金	715,244	
		4 その他の他 営業収益		392,000	
			1 手 数 料	392,000	
		2 営業外収益		6,059,534,673	
			1 受取利息及び 配 当 金	136,585	
			1 預 金 利 息	136,585	
			2 長期前受金戻入	5,905,693,008	
			1 国庫補助金	3,549,400,184	
			2 府 補 助 金	64,584,755	
			3 工 事 負 担 金	780,049,441	
			4 受贈財産評価額	1,338,275,319	
			5 受益者負担金	173,383,309	

款	項	目	節	金額	備考
		3 雑 収 益		円 153,705,080	
			1 賃 貸 料	82,139,617	
			2 受取損害賠償金	39,384	
			3 その他雑収益	71,526,079	
	3 特別利益			87,837,752	
		1 固 定 資 産 売 却 益		2,770,784	
			1 固 定 資 産 売 却 益	2,770,784	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益		997,704	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	997,704	
		3 そ の 他 利 益		84,069,264	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	4,944,264	
			2 そ の 他 利 益	79,125,000	
	収 益 合 計			27,731,686,296	

費用

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業費				円 26,347,729,455		
	1 営業費用			23,246,445,438		
		1 管きよ費		1,343,606,763		
			1 報酬	3,597,468	予算額 16,761,000円	
			2 給料	224,915,120	予算額 249,996,000円	
			3 手当等	145,029,987	予算額 162,334,000円	
			4 法定福利費	87,033,574	予算額 87,051,000円	
			7 旅費	994,489		
			8 被服費	101,647		
			15 備用品費	569,290		
			17 動力費	33,145,255		
			19 光熱水費	3,372,301		
			20 燃料費	980,127		
			21 印刷製本費	830,771		
			22 通信運搬費	7,093,085		
			23 賃借料	34,739,295		
			25 租税公課費	68,700		
			26 負担金	547,401		
			28 委託料	642,616,715		
			29 手数料	93,663		
			30 修繕費	1,161,383		
			32 管きよ修繕費	146,214,492		
			40 賞与引当金繰入額	8,793,000	予算額 10,111,000円	
			41 法定福利費引当金繰入額	1,709,000	予算額 1,997,000円	
		2 ポンプ場費			631,915,291	
			1 報酬	31,737,762	予算額 31,754,000円	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			2 給料	70,510,242	予算額 70,511,000円
			3 手当等	48,332,667	予算額 49,563,000円
			4 法定福利費	28,447,322	予算額 30,062,000円
			7 旅費	1,141,714	
			8 被服費	62,218	
			15 備用品費	1,321,288	
			17 動力費	145,035,470	
			18 薬品費	7,911,200	
			19 光熱水費	205,213	
			20 燃料費	383,235	
			21 印刷製本費	2,228	
			22 通信運搬費	3,430,611	
			23 賃借料	74,267	
			25 租税公課費	45,300	
			28 委託料	230,400,519	
			29 手数料	156,682	
			30 修繕費	598,391	
			31 施設修繕費	57,998,962	
			40 賞与引当金額 繰入	3,502,000	予算額 3,502,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	618,000	予算額 618,000円
		3 処理場費		3,404,727,080	
			1 報酬	8,707,885	予算額 8,858,000円
			2 給料	99,348,147	予算額 100,305,000円
			3 手当等	65,871,111	予算額 66,190,000円
			4 法定福利費	33,632,605	予算額 34,872,000円
			7 旅費	508,270	
			8 被服費	84,851	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			15 備 消 品 費	6,480,355	
			17 動 力 費	655,870,255	
			18 薬 品 費	39,839,953	
			19 光 熱 水 費	575,402	
			20 燃 料 費	303,322	
			22 通 信 運 搬 費	924,901	
			23 賃 借 料	83,803	
			25 租 税 公 課 費	62,600	
			28 委 託 料	2,356,779,453	
			29 手 数 料	79,728	
			30 修 繕 費	1,332,576	
			31 施 設 修 繕 費	121,310,863	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,799,000	予算額 10,799,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,132,000	予算額 2,132,000円
		4 水 質 検 査 費		52,421,710	
			1 報 酬	1,038,000	予算額 2,080,000円
			2 給 料	21,778,447	予算額 22,986,000円
			3 手 当 等	14,124,693	予算額 14,320,000円
			4 法 定 福 利 費	7,245,162	予算額 7,652,000円
			7 旅 費	248,094	
			15 備 消 品 費	2,443,790	
			20 燃 料 費	27,426	
			25 租 税 公 課 費	6,600	
			28 委 託 料	2,383,058	
			30 修 繕 費	107,440	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,521,000	予算額 3,025,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	498,000	予算額 596,000円

款	項	目	節	金額	備考
		5 水質規制費		円 63,638,340	
			1 報酬	2,722,800	予算額 2,723,000円
			2 給料	26,747,700	予算額 29,255,000円
			3 手当等	18,490,920	予算額 22,711,000円
			4 法定福利費	9,306,160	予算額 11,012,000円
			7 旅費	161,644	
			8 被服費	55,245	
			15 備用品費	158,724	
			20 燃料費	163,412	
			22 通信運搬費	59,444	
			28 委託料	5,699,750	
			30 修繕費	72,541	
		6 普及促進費		194,801,949	
			1 報酬	2,042,100	予算額 5,423,000円
			2 給料	86,502,289	予算額 102,145,000円
			3 手当等	53,037,619	予算額 59,871,000円
			4 法定福利費	26,458,753	予算額 31,127,000円
			7 旅費	137,842	
			8 被服費	33,114	
			15 備用品費	251,117	
			20 燃料費	273,029	
			21 印刷製本費	124,770	
			22 通信運搬費	113,693	
			23 賃借料	35,036	
			25 租税公課費	13,200	
			26 負担金	18,144,076	
			28 委託料	182,163	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			29 手数料	2,317	
			30 修繕費	278,831	
			40 賞与引当金額 繰入	6,045,000	予算額 7,113,000円
			41 法定福利費引当金額 繰入	1,127,000	予算額 1,412,000円
		7 業務費		551,173,108	
			2 給料	22,762,871	予算額 22,954,000円
			3 手当等	12,960,328	予算額 13,850,000円
			4 法定福利費	7,236,757	予算額 7,368,000円
			7 旅費	57,348	
			8 被服費	13,940	
			15 備用品費	74,857	
			22 通信運搬費	33,135	
			26 負担金	503,497,312	
			28 委託料	37,470	
			29 手数料	3,090	
			40 賞与引当金額 繰入	3,749,000	予算額 3,749,000円
			41 法定福利費引当金額 繰入	747,000	予算額 747,000円
		8 総係費		546,963,714	
			1 報酬	1,819,200	予算額 3,679,000円
			2 給料	133,971,820	予算額 133,972,000円
			3 手当等	84,451,548	予算額 85,081,000円
			4 法定福利費	44,388,342	予算額 44,472,000円
			5 退職給付費	49,732,375	実支出額 30,480,523円 引当計上額 19,251,852円 予算額 140,140,000円
			7 旅費	2,999,656	
			8 被服費	578,719	
			11 厚生費	2,124,131	
			12 研修費	2,843,924	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			14 広告料	570,585	
			15 備用品費	2,077,274	
			19 光熱水費	96,737	
			20 燃料費	330,206	
			22 通信運搬費	2,201,182	
			23 賃借料	6,836,056	
			24 保険料	9,348,628	
			26 負担金	170,474,242	
			27 会費負担金	2,518,197	
			28 委託料	2,961,931	
			29 手数料	104,217	
			30 修繕費	62,879	
			39 補助金	1,904,313	
			40 賞与引当金額 繰入額	13,107,000	予算額 13,107,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入額	2,547,000	予算額 2,547,000円
			42 貸倒引当金額 繰入額	8,913,552	
		9 維持管理 負担金		937,463,815	
			1 大和川流域 下水道負担金	917,728,294	
			2 湾岸北部流域 下水道負担金	16,212,562	
			3 その他維持 管理負担金	3,522,959	
		10 し尿処理費		55,917,155	
			1 報酬	2,722,800	予算額 4,272,000円
			2 給料	23,589,577	予算額 23,590,000円
			3 手当等	14,156,279	予算額 14,856,000円
			4 法定福利費	7,891,552	予算額 8,362,000円
			7 旅費	134,060	
			8 被服費	16,400	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			15 備 消 品 費	45,008	
			19 光 熱 水 費	33,084	
			23 賃 借 料	1,808	
			25 租 税 公 課 費	331,300	
			28 委 託 料	5,181,887	
			30 修 繕 費	39,000	
			31 施 設 修 繕 費	1,774,400	
		11 減 価 償 却 費		15,260,561,667	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		14,785,271,556	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		475,290,111	
		12 資 産 減 耗 費		203,254,846	
		1 固 定 資 産 除 却 費		168,840,846	
		2 固 定 資 産 撤 去 費		34,414,000	
	2 営 業 外 費 用			3,061,393,994	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			2,908,595,768	
		1 企 業 債 利 息		2,857,671,416	
		2 長 期 借 入 金 利 息		1,160,139	
		3 一 時 借 入 金 利 息		49,764,213	
	2 雑 支 出			152,798,226	
		1 そ の 他 雑 支 出		152,798,226	
	3 特 別 損 失			39,890,023	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損 益			13,173,279	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益		13,173,279	
	2 固 定 資 産 譲 渡 損			54,906	
		1 固 定 資 産 譲 渡 損		54,906	
	3 減 損 損 失			6,661,838	
		1 減 損 損 失		6,661,838	

款	項	目	節	金額	備考
		4 その他特別損失		円 20,000,000	
			1 その他特別損失	20,000,000	
費用合計				26,347,729,455	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	32,016,042,654	28,178,120	66,634,203	31,977,586,571
建物	18,219,123,287	105,547,655	101,641,306	18,223,029,636
構築物	600,622,901,207	5,390,938,819	472,116,522	605,541,723,504
機械及び装置	79,056,888,640	1,285,536,992	544,918,100	79,797,507,532
車両運搬具	55,307,127	0	7,235,230	48,071,897
工具器具	142,701,337	13,348,870	11,772,189	144,278,018
建設仮勘定	27,773,508,119	10,780,464,350	4,817,544,291	33,736,428,178
計	757,886,472,371	17,604,014,806	6,021,861,841	769,468,625,336

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	2,587,857	0	0
施設利用権	11,503,037,503	316,277,249	0
電話加入権	5,656,100	0	0
庁舎利用権	279,902,249	0	0
ソフトウェア	135,575,480	5,083,190	0
計	11,926,759,189	321,360,439	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 31,977,586,571	
514,394,435	97,539,817	10,592,294,303	7,630,735,333	
11,479,498,289	347,550,960	257,258,918,286	348,282,805,218	
2,776,489,737	505,332,910	46,729,209,254	33,068,298,278	
4,484,258	6,870,489	37,493,777	10,578,120	
10,404,837	11,183,578	97,946,833	46,331,185	
0	0	0	33,736,428,178	
14,785,271,556	968,477,754	314,715,862,453	454,752,762,883	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 1,192,472	円 1,395,385	
429,397,240	11,389,917,512	
0	5,656,100	
9,450,059	270,452,190	
35,250,340	105,408,330	
475,290,111	11,772,829,517	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成6年3月23日	2,744,100,000	163,791,828	2,744,100,000
公共下水道事業債	平成6年3月23日	1,441,600,000	86,047,265	1,441,600,000
公共下水道事業債	平成6年3月31日	6,352,800,000	404,108,139	6,352,800,000
公共下水道事業債	平成6年5月30日	527,900,000	33,580,262	527,900,000
公共下水道事業債	平成7年3月27日	528,800,000	33,216,054	494,021,442
公共下水道事業債	平成7年3月27日	127,700,000	8,021,351	119,301,321
公共下水道事業債	平成7年3月27日	4,158,400,000	261,205,836	3,884,906,896
公共下水道事業債	平成7年3月27日	700,000	43,970	653,961
公共下水道事業債	平成7年3月31日	102,100,000	6,413,312	95,385,002
公共下水道事業債	平成7年3月31日	4,965,400,000	311,896,752	4,638,831,449
公共下水道事業債	平成7年3月31日	67,800,000	4,258,791	63,340,873
公共下水道事業債	平成7年5月30日	262,600,000	15,389,797	246,611,993
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172,045,000	9,316,461	157,512,798
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773,100,000	41,215,233	686,702,479
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26,500,000	1,412,759	23,538,502
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7,694,700,000	425,826,117	7,028,427,872
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216,400,000	11,975,616	197,662,260
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681,400,000	37,708,802	622,398,632
公共下水道事業債	平成8年5月16日	5,535,000,000	341,725,402	5,535,000,000
公共下水道事業債	平成8年5月16日	475,000,000	29,326,028	475,000,000
公共下水道事業債	平成8年5月16日	94,100,000	5,809,642	94,100,000
公共下水道事業債	平成8年5月16日	79,800,000	4,926,772	79,800,000
公共下水道事業債	平成8年5月16日	226,900,000	14,008,581	226,900,000
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4,555,200,000	229,379,859	3,827,520,270
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25,000,000	1,258,891	21,006,324
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712,530,000	35,879,881	598,705,439
公共下水道事業債	平成9年3月26日	31,000,000	1,757,558	29,191,995
公共下水道事業債	平成9年3月26日	4,454,700,000	252,561,049	4,194,889,675

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	2,744,100,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
0	1,441,600,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
0	6,352,800,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	527,900,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
34,778,558	528,800,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
8,398,679	127,700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
273,493,104	4,158,400,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
46,039	700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
6,714,998	102,100,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
326,568,551	4,965,400,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,459,127	67,800,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
15,988,007	262,600,000	3.8500	令和7年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
14,532,202	172,045,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
86,397,521	773,100,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
2,961,498	26,500,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
666,272,128	7,694,700,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
18,737,740	216,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
59,001,368	681,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
0	5,535,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	475,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	94,100,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	79,800,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	226,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
727,679,730	4,555,200,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
3,993,676	25,000,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
113,824,561	712,530,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
1,808,005	31,000,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
259,810,325	4,454,700,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成9年3月26日	400,000	22,776	376,559
公共下水道事業債	平成9年3月26日	1,028,900,000	58,586,132	968,602,552
公共下水道事業債	平成9年3月28日	19,100,000	1,082,883	17,986,035
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184,700,000	9,300,680	155,194,721
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6,266,700,000	315,563,481	5,265,613,206
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955,000,000	48,089,605	802,441,573
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633,900,000	31,920,419	532,636,349
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352,100,000	17,465,740	296,912,257
公共下水道事業債	平成9年5月30日	106,700,000	5,945,210	100,596,198
公共下水道事業債	平成9年5月30日	61,400,000	3,421,142	57,887,597
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12,169,400,000	568,844,523	9,771,375,525
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572,030,000	26,738,880	459,309,409
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2,308,900,000	120,957,754	2,058,898,184
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4,827,100,000	251,875,085	4,306,898,882
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355,800,000	16,517,534	286,342,434
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78,800,000	4,095,344	70,348,125
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108,000,000	5,590,467	96,471,114
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2,586,500,000	131,644,899	2,174,655,058
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4,534,000,000	230,766,662	3,812,057,234
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13,590,200,000	622,124,962	10,276,943,548
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942,730,000	43,155,793	712,894,806
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411,400,000	18,388,910	314,637,776
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156,000,000	7,773,055	131,827,356
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63,000,000	3,127,899	53,282,556
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	603,210,663	9,638,617,666
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	295,928,360	4,728,597,314
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	12,754,441	202,115,929
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	6,951,071	111,070,183
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	521,112,142	8,219,739,209
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	234,726,379	3,672,972,581
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,525,608	88,928,765

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
23,441	400,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
60,297,448	1,028,900,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
1,113,965	19,100,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
29,505,279	184,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
1,001,086,794	6,266,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
152,558,427	955,000,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
101,263,651	633,900,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
55,187,743	352,100,000	2.6000	令和9年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
6,103,802	106,700,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
3,512,403	61,400,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
2,398,024,475	12,169,400,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
112,720,591	572,030,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
250,001,816	2,308,900,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
520,201,118	4,827,100,000	2.1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
69,457,566	355,800,000	2.0000	令和10年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
8,451,875	78,800,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
11,528,886	108,000,000	2.0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
411,844,942	2,586,500,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
721,942,766	4,534,000,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
3,313,256,452	13,590,200,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
229,835,194	942,730,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
96,762,224	411,400,000	1.7000	令和11年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
24,172,644	156,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
9,717,444	63,000,000	1.7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
3,882,582,334	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
1,244,402,686	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
82,384,071	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
29,229,817	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
3,889,860,791	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
1,235,127,419	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
28,771,235	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	10,358,037	163,382,045
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	441,861,821	6,341,747,448
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	274,800,547	3,944,028,624
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	4,876,114	70,503,982
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	8,981,985	129,870,986
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	488,044,204	7,149,402,277
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	6,206,145	90,914,356
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,766,574	116,271,256
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	400,837,959	5,250,068,524
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	320,546,906	4,226,129,964
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	141,693,703	1,868,107,271
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,702,447	75,181,764
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	10,754,647	139,941,496
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,315,800	16,632,939
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	299,730,586	3,676,425,866
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	57,392,422	703,962,137
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	6,250,215	76,663,690
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	165,379,259	2,028,503,633
公共下水道事業債	平成17年3月31日	2,060,000,000	138,182,043	1,919,110,266
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	8,868,462	108,778,497
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	206,315,029	2,373,363,771
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	13,779,599	159,414,106
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	81,573,995	943,717,263
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	137,657,480	2,064,862,200
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	236,815,615	2,539,924,362
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	79,880,832	854,526,124
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	60,472,347	646,903,628
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	676,200,000
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	61,247,452
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	1,506,752,548
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	130,506,530	1,296,011,901

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
77,317,955	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
3,905,552,552	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
1,781,271,376	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
31,496,018	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
79,029,014	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,665,397,723	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
45,585,644	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
73,128,744	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
4,479,331,476	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
2,794,770,036	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
1,235,392,729	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
49,718,236	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
120,858,504	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
12,367,061	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
3,745,474,134	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
574,237,863	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
62,536,310	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
1,654,696,367	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
140,889,734	2,060,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
110,821,503	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
2,843,236,229	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
153,985,894	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
911,582,737	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
266,137,800	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
3,574,275,638	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
1,001,273,876	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
757,996,372	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
128,800,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
13,952,548	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
343,247,452	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
2,144,588,099	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	111,653,875	1,108,793,182
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	64,913,180	644,628,695
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	96,262,127	955,943,439
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	321,112,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	2,254,200,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	215,262,738	1,979,941,622
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	192,686,185	1,772,287,215
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	73,217,344	673,437,815
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	439,902,336
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	1,914,478,632
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	212,181,509	1,759,102,255
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	90,051,091	749,434,467
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	52,789,813	437,656,799
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	207,703,232
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	822,271,846
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	1,294,106,000
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	56,595,646	424,166,478
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	198,338,951	1,486,487,731
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	33,747,547	252,927,196
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	1,345,600,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	126,531,178	842,343,159
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	205,402,272	1,749,418,507
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	142,571,756	949,128,468
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	21,431,676	142,674,919
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	126,178,720	729,547,417
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	193,465,800	1,489,899,045
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	8,198,913	47,404,947
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	75,824,718	438,407,735
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	232,822	1,346,143
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	260,159,085	1,265,247,957
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	231,004,829	1,569,672,868

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
1,538,706,818	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
894,571,305	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,581,856,561	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
408,688,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
635,800,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	SBI新生銀行
3,768,858,378	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
2,866,612,785	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
1,089,262,185	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
183,297,664	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
797,721,368	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
4,073,397,745	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,468,365,533	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,013,443,201	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
113,296,768	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
448,528,154	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
705,894,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行
1,145,533,522	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
4,014,512,269	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
683,072,804	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
974,400,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
2,685,256,841	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
1,750,581,493	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
3,025,671,532	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
454,825,081	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
2,793,152,583	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
1,840,100,955	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
181,495,053	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
1,678,492,265	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
5,153,857	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
6,043,552,043	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
2,441,327,132	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	2,740,840	13,329,698
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	217,695,292	855,369,852
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	141,746,909	833,751,552
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	141,168,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	176,472,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	176,472,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	176,472,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	176,472,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	18,824,000	94,120,000
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	212,216,668	633,483,917
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	180,366,816	898,239,334
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	94,024,000	470,120,000
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	222,422,548	443,516,542
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	290,464,067	1,156,650,057
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	284,400,000	853,200,000
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	244,341,796	244,341,796
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	299,261,044	746,473,886
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年2月12日	4,655,300,000	271,792,299	407,586,586
公共下水道事業債	令和2年3月25日	6,887,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和2年3月25日	1,089,300,000	0	0
公共下水道事業債	令和3年2月10日	5,000,500,000	143,465,285	143,465,285
公共下水道事業債	令和3年3月25日	7,234,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月10日	3,455,500,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年2月28日	1,706,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和4年3月25日	6,464,800,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年2月28日	4,800,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和5年3月27日	6,727,900,000	0	0
公共下水道事業債	令和6年2月29日	4,430,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和6年3月25日	6,965,000,000	0	0
公共下水道事業債	令和6年3月25日	3,961,100,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
63,670,302	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
5,228,330,148	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
1,636,248,448	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
258,832,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
323,528,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
323,528,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
323,528,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
323,528,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
225,880,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
4,947,216,083	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
2,192,760,666	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
1,128,280,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,501,383,458	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
3,856,349,943	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
3,981,600,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
6,325,658,204	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
4,441,626,114	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
6,348,000,000	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
4,247,713,414	4,655,300,000	0.1000	令和21年9月25日	財務省
6,887,000,000	6,887,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
1,089,300,000	1,089,300,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
4,857,034,715	5,000,500,000	0.3000	令和22年9月25日	財務省
7,234,900,000	7,234,900,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
3,455,500,000	3,455,500,000	0.3000	令和23年9月25日	財務省
1,706,000,000	1,706,000,000	0.1900	令和14年2月28日	池田泉州銀行
6,464,800,000	6,464,800,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
4,800,000,000	4,800,000,000	0.5170	令和15年2月28日	りそな銀行
6,727,900,000	6,727,900,000	1.3000	令和35年3月1日	財務省
4,430,000,000	4,430,000,000	0.7100	令和16年2月28日	りそな銀行
6,965,000,000	6,965,000,000	1.4000	令和36年3月1日	財務省
3,961,100,000	3,961,100,000	1.4000	令和36年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
小 計		425,669,535,000	17,200,391,661	203,722,566,870
流域下水道事業債	平成5年11月10日	108,100,000	3,474,743	108,100,000
流域下水道事業債	平成5年11月25日	228,400,000	7,197,479	228,400,000
流域下水道事業債	平成5年11月25日	11,100,000	349,790	11,100,000
流域下水道事業債	平成5年11月25日	165,200,000	5,205,882	165,200,000
流域下水道事業債	平成6年5月27日	127,700,000	8,123,129	127,700,000
流域下水道事業債	平成6年10月31日	333,900,000	21,173,749	322,954,494
流域下水道事業債	平成6年10月31日	103,600,000	6,569,632	100,203,910
流域下水道事業債	平成6年10月31日	39,900,000	2,530,196	38,592,046
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	3,938,530	65,948,935
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	839,345	14,190,755
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	13,797,752	233,277,695
流域下水道事業債	平成8年5月16日	116,900,000	7,217,290	116,900,000
流域下水道事業債	平成8年5月16日	9,000,000	555,651	9,000,000
流域下水道事業債	平成8年5月16日	33,200,000	2,049,735	33,200,000
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	3,858,033	62,782,535
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	12,171,941	204,491,831
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	720,538	12,105,226
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	936,699	15,736,792
流域下水道事業債	平成9年3月26日	69,600,000	3,963,062	65,521,175
流域下水道事業債	平成9年3月26日	2,200,000	125,269	2,071,072
流域下水道事業債	平成9年5月30日	18,800,000	1,047,516	17,724,541
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	7,250,882	123,415,285
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	1,926,166	32,784,752
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	7,301,388	125,420,221
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	4,306,261	73,299,594
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	1,959,078	33,961,921
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,158,961	19,908,162
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,481,350	57,508,759
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	5,882,405	97,172,024
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	896,891	15,210,848

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
221,946,968,130	425,669,535,000			
0	108,100,000	4.3000	令和5年9月25日	財務省
0	228,400,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
0	11,100,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
0	165,200,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
0	127,700,000	4.3000	令和6年3月25日	財務省
10,945,506	333,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
3,396,090	103,600,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
1,307,954	39,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
6,151,065	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
1,309,245	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
21,522,305	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
0	116,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	9,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	33,200,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
8,117,465	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省
32,008,169	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
1,894,774	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
2,463,208	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
4,078,825	69,600,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
128,928	2,200,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
1,075,459	18,800,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
26,784,715	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
7,115,248	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
30,779,779	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
8,900,406	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
8,238,079	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
2,391,838	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
10,891,241	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
31,327,976	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
2,789,152	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,519,744	26,003,122
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,761,496	44,125,552
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,501,193	23,987,360
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	1,066,232	17,037,168
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,319,477	36,586,177
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,252,996	19,606,748
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	886,479	13,982,842
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,669,878	67,023,632
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,558,271	36,717,154
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	664,490	9,607,896
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,221,103	17,655,989
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	4,134,918	60,572,770
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	4,999,589	72,454,400
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,304,881	19,115,325
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,078,463	16,145,375
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,427,726	44,895,440
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,570,176	60,253,757
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,187,058	15,650,327
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	886,599	11,536,587
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	1,009,615	12,383,707
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	3,852,693	47,256,233
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,364,989	16,742,643
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	5,208,512	63,886,407
流域下水道事業債	平成17年3月31日	180,000,000	12,074,160	167,689,247
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	6,644,351	76,433,906
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	7,737,955	89,928,991
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	12,342,520	185,137,800
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	8,005,918	85,866,075
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	10,472,576	112,030,504
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	163,800,000
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	5,526,595	54,882,561

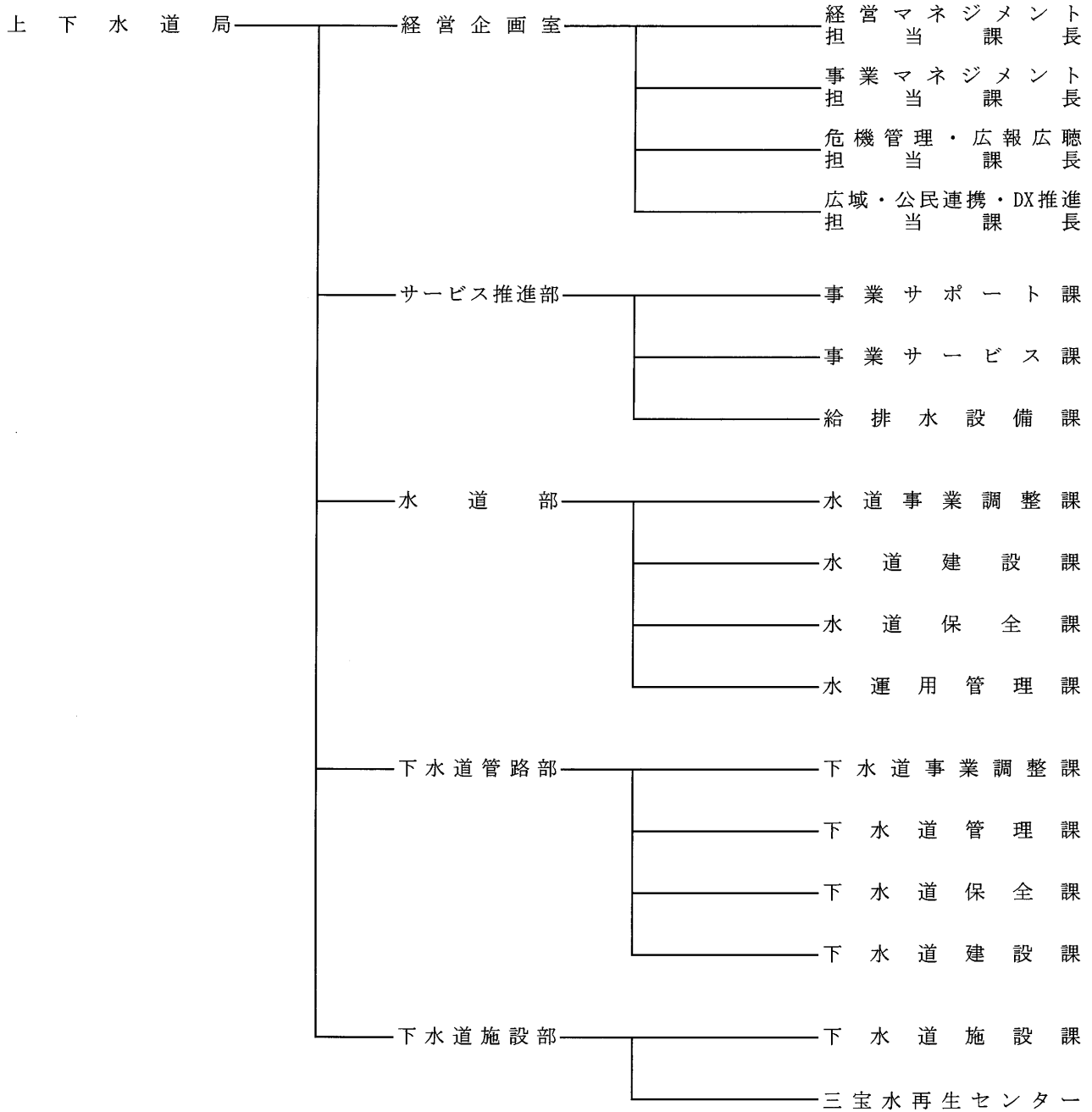
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
7,996,878	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
17,774,448	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
6,312,640	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
6,862,832	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省
17,313,823	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
6,593,252	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
6,617,158	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
41,276,368	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
16,582,846	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
4,292,104	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
10,744,011	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
39,527,230	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
36,945,600	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
9,584,675	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
10,154,625	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
38,304,560	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
39,846,243	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
10,349,673	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
9,963,413	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
12,616,293	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
48,143,767	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
13,657,357	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
52,113,593	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
12,310,753	180,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
91,566,094	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
86,471,009	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
23,862,200	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
120,833,925	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
131,269,496	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
31,200,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
90,817,439	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	6,608,560	65,627,155
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	132,600,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	4,055,273	37,299,553
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	3,119,432	28,691,882
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	90,211,032
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,419,642	28,350,727
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	83,598,922
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,605,507	27,022,136
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	75,400,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	5,868,637	49,983,387
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	2,040,941	13,586,949
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,807,533	22,014,616
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,809,783	44,741,713
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	3,014,924	14,662,667
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	6,277,618	42,656,281
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	1,302,514	5,117,849
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,460,364	43,881,661
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	1,201,650	3,587,022
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	7,515,770	37,429,059
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	112,242	223,813
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	371,905	371,905
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	0	0
流域下水道事業債	令和2年3月25日	112,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和3年3月25日	165,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和4年3月25日	184,700,000	0	0
流域下水道事業債	令和5年3月27日	176,000,000	0	0
流域下水道事業債	令和6年3月25日	105,000,000	0	0
小 計		8,242,400,000	366,409,779	5,069,936,597
合 計		433,911,935,000	17,566,801,440	208,792,503,467

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
91,072,845	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
37,400,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	SBI新生銀行
71,000,447	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
46,408,118	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
37,588,968	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
65,649,273	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
45,601,078	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
72,977,864	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
54,600,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
50,016,613	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
43,313,051	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
84,285,384	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
55,258,287	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
70,037,333	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
66,343,719	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
31,282,151	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
86,118,339	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
28,012,978	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
91,370,941	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
2,776,187	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
9,628,095	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
13,500,000	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
112,000,000	112,000,000	0.3000	令和32年3月1日	財務省
165,000,000	165,000,000	0.5000	令和33年3月1日	財務省
184,700,000	184,700,000	0.7000	令和34年3月1日	財務省
176,000,000	176,000,000	1.3000	令和35年3月1日	財務省
105,000,000	105,000,000	1.4000	令和36年3月1日	財務省
3,172,463,403	8,242,400,000			
225,119,431,533	433,911,935,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和6年3月31日現在）



令和5年度 堺市下水道事業会計決算書

令和6年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9227

印刷 森デザイン事務所 代表 森 孝市

堺市配架資料番号

1-I4-24-0095

